

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02108

研究課題名(和文)観光エリアマネジメント活動が地方の市街地の経済活動に与える効果に関する研究

研究課題名(英文)The effects of tourism related area management activity on the economic performance of town centre

研究代表者

足立 基浩 (Adachi, Motohiro)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：30283948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：観光エリアマネジメント活動が地方の市街地の経済活動に与える効果について、実地調査やアンケート調査などを交えた分析を行った。各種調査の結果、観光エリアマネジメント活動が地域の潜在的な観光客数を増加させ、特に観光アート事業や観光イベント事業などを通じて不動産業を刺激することが確認された(経済波及効果1.28倍(大阪市内地区))。また和歌山県湯浅町におけるエリアマネジメントの実現可能性調査においては事業参加者の参加負担金に加え、ふるさと納税などからの助成を伴う場合実現の可能性があることが分かった。これらの分析結果は今後の日本版BID(ビジネス改善地区)の制度設計においても参考になるものと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は以下に要約される。第1に、観光型エリアマネジメントはこれまで主に東京都や大阪府などの大都市周辺の研究が中心であったが、「観光型」へと分析を拡張することで、地方都市への応用が可能になった点である。第2に、観光型エリアマネジメントの原資については、地域からの負担金徴収に加え、地域自治体のサポート(例：ふるさと納税歳入からの助成)等を抱き合わせることで実現可能性が高まることが分かった。第3に、本研究では観光マネジメントの経済波及効果の数値化を試みたが、今まで不確かだった効果の数値化によりエリアマネジメント施策の実施ガイドラインの参考資料になるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effects of Tourism-based Area Management Activity (i.e. TAMA) on the economy on the region. The results are summarized as follows; Firstly, TAMA has effects to revitalize real estate industry by increasing the number of visitors to the area, where the demand for accommodation and shops are increased. Secondly there exist economic effects (128 per cent) as a result of Art-led regeneration projects by TAMA while this depends on the location and contents of TAMA. An additional tax revenue will be expected to be increased in the area. Thirdly, we examine whether or not TAMA's type of regeneration can be possibly realized when the area's location is rural (i.e. remote from the capital areas) areas such as Yuasa-chou in Wakayama pref, Japan. We found that the TAMA in rural areas can be possibly instituted when the money needed for the TAMA is generated both by private sector and local government(i.e. subsidies).

研究分野：地域経済学

キーワード：市街地再生 観光型エリアマネジメント 数値化 地方版エリアマネジメント 負担金 ふるさと納税
ガイドライン 地方都市再生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

近年、市街地再生の手段としてエリアマネジメントと呼ばれる手法が注目（イベント事業の共同実施、PR 活動等）を集めている。これは、例えば中心市街地の活性化を行う場合、地権者や事業者などが主体的に参加し、（活性化すべき）エリア指定を行いその中で自らが拠出金を出すなどの手法で経済再生を図るものである。海外では 2000 年代に入り相次いでこうした手法が都市再生の手法として利用されてきた。日本では一部の大都市（東京：大手町、丸の内、有楽町地区、大阪：梅田地区）などでは実施されてきたが、日本においては特に地方都市での実現例は少ない。その理由の一つに、地方都市では観光を意識したエリアマネジメントが重要であるが、この認識が公民共に共有されていない点、地方都市ではエリアマネジメントの費用対効果が明確でない点等、が挙げられる。特に地方都市においては、エリアマネジメント方式により民間部門が主体的にエリア再生を行うケースは皆無であった。

2. 研究の目的

日本の地方都市でエリアマネジメント方式が広がらない理由の一つに、民間が主体となる場合のメリット（費用対効果）に関する研究成果が少ない点が挙げられる。本研究においては、地方都市の多くの都市が取り組んでいる「観光型」エリアマネジメント方式に焦点を絞り、その現況調査、また経済効果などに関する分析を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

研究手法として以下の 3 つの手法を用いた。

（1）既存データを用いて、エリアマネジメントを実施している地域に「エリアマネジメントダミー変数」をおくことで、この変数の優位性を見た。既存文献では不均一分散問題を解決せぬままに分析を行っているため Heteroscedecity 問題を有している。この点を克服するために、本研究では Weighted Least Square を用いる分析を実施した。

（2）観光型のエリアマネジメントの効果を見るために、産業連関表を用いて経済波及効果を求めた。

（3）観光エリアマネジメントのケーススタディ地区として和歌山県湯浅町を取り上げ、エリアマネジメント方式の実現可能性分析を行った。

（4）海外の先行事例に関する分析（シンガポール等）を行った。

4. 研究の成果

（1）地価との関係であるが、大都市圏（東京圏域、名古屋圏、大阪圏）とそれ以外の地方部に分類し、大都市においては 2006 年に統計的優生を確認したものの、これ以外の都市ではエリアマネジメントが地価を上昇させる効果が確認できなかった。地方部においては 2014 年においてエリアマネジメントが地価を上昇させる効果が存在することが確認できた。

(2) 産業連関表を用いた分析では、新潟県新潟市の沼垂商店街地区の地域観光型エリアマネジメント等の分析を行った。同地区では、エリアを全体的に管理する会社が存在し、同社が不動産賃貸（不動産業）という形式でエリア全体を管理している。この不動産業を経由した経済波及効果を計測したところ、地域消費額に対し、1.3倍の効果があることが確認された。

(3) 和歌山県湯浅町において、エリアマネジメント方式が導入された場合の財源シミュレーションを行った。(表1参照)

表1 ふるさと納税からの助成と民間事業者からの徴収 (BID) 額の合計金額(単位:万円、年間)

注:横軸(ふるさと納税からの配分額(ケース分類)と、事業者の売上額に対する割合別(0%から2%まで)負担額))

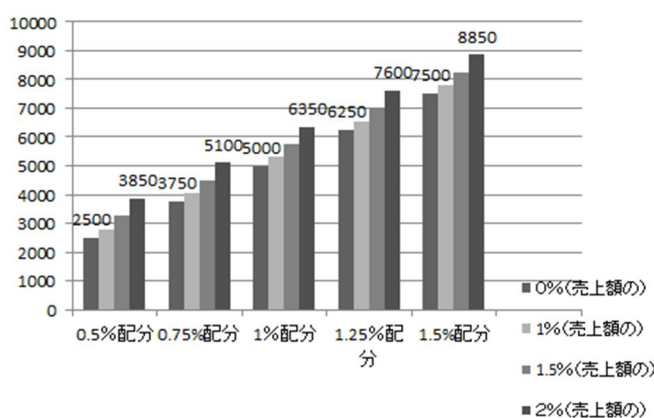


表1は、エリア内における、ふるさと納税のエリアマネジメント配分額(総額の0.5%から0.25%刻みで最大で配分をした場合)に加え、

エリアマネジメント内の事業者が「エリアマネジメント負担金」として売上比例負担(税等)を支払った場合の合計額を示す(この額が、このエリアにおけるエリアマネジメント活動の原資になる)。地方都市では業者の年間売上額が大都市型と比較して少ないため、ふる

さと納税などの歳入額の一部を「エリアマネジメント」に振り分ける(配分)ことで、2500万円から8850万円程度までの財源を得ることができることが上記の分析より明らかになった。

(4) シンガポールにおいてはすでにBID地区などが存在し、ガイドラインなども作成されている。ただし、イギリスを含め多くのエリアマネジメント実施国は観光型とはなっておらず、また湯浅町でシミュレーションを行ったように「税を原資とする助成」とはなっていない。海外ではエリア内の事業者が拠出する金額の範囲でエリアマネジメント活動を実施している点がかがえる。

引用文献

「地方版エリアマネジメント」上野美咲 日本経済評論社 2018年

「エリアマネジメントの実施地区と非実施地区に関する特性に関する一考察」 和歌山大学経済理論 第395号 2018年12月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Michigami, Mayu	4. 巻 4
2. 論文標題 Immigrants' housing environment and multi-layered structure of housing market in Russia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 -	6. 最初と最後の頁 23 - 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 道上真有	4. 巻 No.1024
2. 論文標題 「ロシアの住宅事情はどこまで変わったか」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』	6. 最初と最後の頁 23-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 足立基浩	4. 巻 135
2. 論文標題 商店街を科学的に分析する その手法と商店街再生事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 40 - 49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Misaki Ueno, Motohiro Adachi, Jun Mitarai	4. 巻 20-2
2. 論文標題 Self Assessed Positive Impacts of Area Management Organization in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Real Estate Review	6. 最初と最後の頁 189 - 206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 大泉英次	4. 巻 12
2. 論文標題 グローバル経済・住宅市場と居住	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本住宅会議編『住宅白書2014-2016』	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大泉英次	4. 巻 102
2. 論文標題 住宅市場をどう動かすか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本住宅会議『住宅会議』	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 道上真有	4. 巻 55
2. 論文標題 現代ロシア企業福利厚生と東西地域間比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 29-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Michigami, Mayu
2. 発表標題 Housing Conditions of Labor Migrants in the Russian cities (by results of sociological questionnaire)
3. 学会等名 BASEES (British Association for Slavic and East European Studies)2018 annual conference, 13-15 April 2018, Fitzwilliam College, Cambridge
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Michigami, Mayu
2 . 発表標題 Housing condition of Labour Migrants in Russia: Interim Report of Questionnaire Survey
3 . 学会等名 International Conference “ Migratory Bridges in Eurasia ” (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Michigami, Mayu
2 . 発表標題 Perspectives and Obstacles of Urban Planning Business on the Japan-Russia Economic Cooperation
3 . 学会等名 Russo-Japanese Academic Symposium (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Michigami, Mayu
2 . 発表標題 Fringe Benefit in the Eastern Russia in Comparison with the Northwestern Region
3 . 学会等名 2nd World Congress of Comparative Economics (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Ueno, M., Adachi, M., Yodo, M.
2 . 発表標題 A Study of the Relationship between Citizen's Attributes and Degree of Involvement of Community Planning in Japan
3 . 学会等名 AsRES (Asian Real Estate Society) (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 Michigami Mayu
2. 発表標題 「住宅からみるロシアの人の生き方とロシア経済、その変化」
3. 学会等名 ユーラシア研究所総合シンポジウム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 上野美咲	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 181
3. 書名 地方版エリアマネジメント	

1. 著者名 足立基浩 上野美咲 (石原武政、渡辺達朗編著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 碩学社	5. 総ページ数 251
3. 書名 「都市を客観的に理解する(第4章)(石原武政、足立基浩)」、「まちの資源を確認する(第5章)(足立基浩、石原武政)」、「学生たちのまちづくり(第12章)(足立基浩、石原武政、渡辺達朗)」、「観光とまちづくり(第11章)(上野美咲、石原武政)」、「(小売業起点のまちづくりに所収)	

1. 著者名 上野美咲(中西 のりこ、仁科 恭徳 編著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 176
3. 書名 都市デザイン(第4章)「グローバル・コミュニケーション学入門」に所収	

1. 著者名 道上真有	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ERINA叢書, 環日本海経済研究所編 日本評論社	5. 総ページ数 257
3. 書名 『ロシア企業の組織と経営 - マイクロデータによる東西地域比較分析』 第3章 福利厚生	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	道上 真有 (Michigami Mayu) (30527693)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	上野 美咲 (Ueno Misaki) (30706693)	和歌山大学・経済学部・特任助教 (14701)	
研究分担者	大泉 英次 (Oizumi Eiji) (80116293)	追手門学院大学・地域創造学部・教授 (34415)	